実践団体情報

記入日	西暦 2023 年 1 月 20 日(2022 年度のチャレンジプラン)	
実践団体名	愛知県立ひいらぎ特別支援学校	
代表者名	学校長 畑中 悦子	
プラン全体のタイトル	防災学習で学ぶ「命の守り方」	
	~自分で・学校で・地域で~	
電話番号	0 5 6 9 - 2 6 - 7 1 3 1	
メールアドレス	hiiragi-toku@pref.aichi.lg.jp	
実践団体の説明	愛知県の知多半島を校区とする肢体不自由児のための特	
	別支援学校である。全校児童生徒は小学部、中学部、高等	
	部合わせて約80名である。学校生活において医療的なケ	
	アを必要としたり日常的に介助を要したりするなど、重度	
	の障害のある児童生徒が多く在籍している。	
所属メンバー	教職員 104 名、児童生徒 80 名、	
	PTA 役員 4 名、保護者	
活動地域	校区:愛知県知多半島 5市5町	
	(半田市、大府市、東海市、常滑市、知多市、東浦町、	
	阿久比町、武豊町、美浜町、南知多町)	
	学校所在地:愛知県半田市	
活動開始時期・結成時期	2004年 開校	
過去の活動履歴・受賞歴	2014 年 愛知県健康推進学校表彰 特別優秀校 受賞	
	2015 年 愛知県健康教育推進学校 最優秀校 受賞	
	2019 年 第 58 回全日本学校歯科保健優良校表彰	
	奨励賞 受賞	

プラン全体の概要	身体障害のある児童生徒の「命を守る」ためにはどのよう
	な学習や支援をすべきか。学校教育における防災学習とし
	て、次の3つの柱で学校全体の防災・減災力を高めてい
	<.
	1 「自分で守る」…全校の児童生徒が主体となり、災害に
	対する意識を高める活動をするとともに日頃から安全に過

ごすための方法について考える。

- 2 「学校で守る」…教職員や PTA が主体となり、防災マニュアルを見直したり、研修や体験をとおして学校でできる対策について考える。
- 3 「地域で守る」…市役所や近隣の学校をはじめ、地域の人とつながり、災害時に支えあう関係作りを進める。

プランの年間活動記録

	プランの立案と調整	活動準備	実践活動
4月	教職員防災研修立案	防災推進部会発足	
		外部講師依頼	
5月	市役所との連絡会議立案	ぼうさいレンジャー募集	
		外部講師との打合せ	ぼうさいレンジャー活動開始
6月	防災体験学習立案		校内安全チェック活動
			市役所との連絡会議①
7月	キッチンカーによる試食会打合せ	防災体験学習教材準備	社会福祉協議会へのインタビュー
		防災ソング・標語募集	教職員防災研修
8月		防災マニュアルの見直し	キッチンカーによる試食会
9月	災害対策給食立案	防災体験学習準備	防災体験学習
			PTA 防災研修会
10月	第2回減災訓練立案		市役所との連絡会議②
			防災合言葉完成
11月		PTA 研修発表準備	文化祭(PTA 研修発表)
			災害対策給食
12月		防災教育関連教材の公開	防災ソング・ポスター完成
			外部企業との話し合い
1月		防災ポスター発注	第2回減災訓練
2月		防災マニュアル完成	防災ポスター配布
3月	次年度への引継ぎ準備		防災マニュアル配布

プラン全体の反省点・課題・感想	児童生徒、教職員、PTA それぞれの立場で防災・減災対策
	を実施した。意識を高めることができたため、取組を継続
	し、校内で周知していく。さらに、地域や関係機関に発信
	していくことが課題となった。
今後の活動予定	コロナ禍で困難であった近隣高校との連携を強化する。ま
	た防災教育を継続して行い、防災に対する意識を高く持ち
	続けることができるよう、啓発活動を続けていきたい。

実践したプランの内容と成果

記入日	西暦 2023 年 1 月 15 日(2022 年度のチャレンジプラン)	
実践団体名	愛知県立ひいらぎ特別支援学校	
実践番号	1	
タイトル	防災学習で学ぶ「命の守り方」	
	〜自分で・学校で・地域で〜	
実践担当者のお名前	太田 翔	

実践にかかった金額	30万円未満
実践の準備にかかった時間	数ヶ月
実践活動を実施した日時	西暦 2022 年 4 月 1 日~西暦 2022 年 2 月 1 0 日
実践の所要時間	200時間
実践の運営側で動いた人の人数	教職員15人、児童生徒35人、PTA 役員4人
防災教育の対象者の属性	教職員・保護者/PTA・特別支援学校児童生徒 市役所・社会福祉協議会
防災教育の対象者の人数	約300人
実践を行った都道府県と市区町村	愛知県 半田市
実践を行った具体的な場所	愛知県立ひいらぎ特別支援学校校舎内、
	半田市社会福祉協議会事務所、大府市防災センター など
★実践に必要だった特定の能力を	NPO 法人減災教育普及協会、半田市社会福祉協議会減災地
持った人・物品・ツール・知識等	域支え合いセンター、半田消防署、半田市役所 など

達成目標	身体障害のある児童生徒の「命を守る」ためにはどのような学習や支
	援をすべきか。学校教育における防災学習として、次の3つの柱で学
	校全体の防災・減災力を高めていく。
	1 「自分で守る」…全校の児童生徒が主体となり、災害に対する意識
	を高めるとともに日頃から安全に過ごすための方法について考える。
	2 「学校で守る」…教職員や PTA が主体となり、防災マニュアルを
	見直したり、研修や体験をとおして学校でできる対策について考え
	వ .
	3 「地域で守る」…市役所や近隣の学校をはじめ、地域の人とつな
	がり、災害時に支えあう関係作りを進める。

どの力を身につけよ	知識・技能	大いに
うとしましたか?	思考力・判断力・表現力	かなり
	学びに向かう力・人間性	大いに
実践内容・方法	【自分で守る】	
	O校内安全パトロール	
	・ぼうさいレンジャー	(中心となって活動する実行委員) を小学1
	年生から高校3年生の)児童生徒から募集した。
	・校舎内に安全チェック	7箇所を設け、登下校や休み時間に安全確認
	を行った。活動の明確	全化及び児童生徒の励みになるよう、チェッ
	ク箇所にシールを設置	3。安全確認後、ボードにシールを貼り、全
	員で大きなシールアー	- 卜を完成させた。
	確認内容…教室内の棚	門や大型テレビが固定されているか。
	消火栓及び	防火扉の位置と、その周辺に消火活動や避難
	行動の妨げ	になるようなものはないか等。
	○防災合言葉・防災ソンク	ブ・防災ポスターの作成(全校児童生徒が参
	חם)	
	・防災の合言葉で「 お さ	ない・ は しらない・ し ゃべらない・ も どら
	ない」が有名だが、肢	技体不自由のある本校児童生徒の実態に合わ
	せ、積極的に自分の身	Pを守る手段として意識できる合言葉を考え
	た。	
	・合言葉をもとに、歌詞]を考え、レコーディングを行い、防災ソン
	グを作った。	
	・合言葉をもとに、視覚	釣いに捉えやすい防災ポスターを作成した。
	〇防災体験学習	
	教室内の安全な場所を考	きえたり、避難所生活で必要な物品について
	学習した。また、揺れや	P暗闇体験、避難所生活体験などを行った。
	【学校で守る】	
	○教職員防災研修・防災マ	アニュアルの見直し
	・減災教育普及協会の方	jを講師とし、研修を行った。地理的条件や
	校舎の構造を踏まえた	た、適切な避難行動について学んだ。
	・防災マニュアルをもと	に全職員で災害時の初期行動を確認した。
	災害時、だれもが主体	めに行動できるよう、見直しを行った。

OPTA

- ・近隣の市にある防災センターの見学を行い、洪水や地震の揺れな どを体験した。文化祭において、パネルと動画で研修の様子を全 保護者に伝えた。
- ・備えや防災時の工夫など、各家庭にアンケートをとり、PTA だよりで伝えた。

【地域で守る】

〇行政との連携

- ・社会福祉協議会の防災担当者へ高等部生徒がインタビューを行 い、障害のある自分たちが身を守るための方法を聞いた。
- ・市役所との連絡会議を複数回行い、福祉避難所開設までの手順や 備蓄物品について確認・検討をした。

〇企業との連携

- ・災害時の給電の協力を視野に企業と懇談をした。医療的ケアに必要な機器を安全に動かす電気の供給をめざしたい。
- 介護食を提供できるキッチンカーを所有している企業と連携し、 試食会を行った。

得られた成果

【自分で守る】

児童生徒からのアイデアをもとに活動を進めてきた。防災・減災が身 近な話題となり、日常生活で安全に過ごせる環境を意識できるように なってきた。防災ソングやポスターも効果的に利用できている。

【学校で守る】

- ・教職員の防災スキルが上がり、児童生徒の命を守ることに加え、組織として防災を捉えることができるようになってきた。
- ・保護者の意識が変わりつつある。学校主催の「災害用伝言ダイヤル 訓練」などへの参加率が昨年度の約2倍になった。PTAも防災につ いて継続的に取り組んでいく方向で次年度の計画が進んでいる。

【地域で守る】

- ・市役所や社会福祉協議会、これまでかかわりのなかった企業と連携 するきっかけとなり、障害のある人が災害時に何を必要とするのか を伝えることができた。地域資源を知る機会となった。
- ・学校内だけの取組ではなく、学校の存在や障害児の実態、学習の取

	組など、積極的に地域に発信していく必要があることが分かった。	
どのくらい身につき	知識・技能	大いに
ましたか?	思考力・判断力・表現力	大いに
	学びに向かう力・人間性	大いに
課題・苦労・工夫	災害時の行動を考えるにあ	らたり、まずは建物 (校舎) の構造や地盤な
	どの立地条件を知り、考察	・判断することが重要であると知った。
	小学1年生から高校3年生	Eまでの幅広い年齢層に加え、さまざまな障
	害のある児童生徒が一緒に活動できるよう、役割分担をして取り組ん	
	だ。	
	市役所や企業との連携では	は、その管轄や業務体制により難しさがある
	ことがわかった。地域との	関わりをどう生かすかが課題である。
★運営・実践の担当者が協力を求めた人や団体(関係者)について		
関係者の名前・団体名	NPO 法人減災教育普及協	会
関係者の説明	教職員防災研修 外部講師として。	
関係者の連絡先	神奈川県横浜市青葉区美	しが丘 1-13-10

関係者の名前・団体名	半田市社会福祉協議会減災地域支え合いセンター
関係者の説明	障害者の防災・減災対策についてインタビューをした。
関係者の連絡先	半田市雁宿町 1-22-1

関係者の名前・団体名	半田市役所 福祉部高齢介護課、地域福祉課
関係者の説明	市役所との連絡会議(福祉避難所について)。防災グッズ借用。
関係者の連絡先	半田市東洋町2丁目1

関係者の名前・団体名	半田消防署
関係者の説明	減災訓練講師。防災学習教材(水消火器等)借用。
関係者の連絡先	半田市東洋町1丁目6

関係者の名前・団体名	大府市防災学習センター
関係者の説明	PTA 研修会

関係者の連絡先	大府市明成町 4 丁目 37-1
	1

関係者の名前・団体名	株式会社 GRAND 輪華 セントラルキッチン mirise
関係者の説明	災害時、キッチンカーによる介護食支援の依頼。試食会。
関係者の連絡先	名古屋市中村区八社 1 丁目 97

関係者の名前・団体名	株式会社 AT(愛知トヨタ)グループ
関係者の説明	災害時、給電車による支援の依頼。
関係者の連絡先	名古屋市昭和区高辻町 6 – 8

★この実践事例を通じてあなたが学んだことや誰かに伝えたいメッセージ	
伝えたい相手	児童生徒、学校教職員
伝えたい内容	校内の安全な場所、危険な場所。身の守り方。

伝えたい相手	保護者
伝えたい内容	学校の防災・減災対策。

伝えたい相手	地域住民、県外を含めた企業等
伝えたい内容	本校児童生徒の特性、災害時の支援依頼。